

「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」 調査結果の概要

2021(令和3)年7月
公益財団法人日本スポーツ協会

【調査の背景・目的】

前回2014(平成26)年公表の調査では、運動部活動顧問のうち、担当教科が保健体育でなく、現在担当している部活動の競技経験がない教員が、中学校で約46%、高等学校で約41%といった状況が明らかとなりました。その後、2017(平成29)年「部活動指導員」の制度化や2018(平成30)年「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」の策定、2020(令和2)年「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」実現方策の公開といった学校運動部活動を取り巻く環境が大きく変化しています。

今回の調査は、学校運動部活動における指導の実態について、最新の状況を把握するとともに、前回調査との比較などを行うことによって、当協会や関連団体等における学校運動部活動や指導者を支援する各種取り組みの充実につなげることを目的としています。

【調査概要】

調査対象 全国の中学校 600校、全日制高等学校 400校 ※前回調査と同規模
(全国学校リストをもとに全校生徒30名以上の学校から無作為抽出)

実施主体/ 日本スポーツ協会/日本中学校体育連盟、全国高等学校体育連盟

協力団体

調査内容

①指導者調査

指導実態や考えている課題等を明らかにすることを目的に、顧問・副顧問等の教員を対象に実施

②学校単位調査

学校全体や各運動部活動における活動・指導実態や考えている課題等を明らかにすることを目的に実施

調査方法 調査対象校宛てに調査票を郵送し、郵送またはWEBでの回答を受付

調査期間 2021(令和3)年1月22日(金)～3月7日(日)

回収率

	指導者調査(単位:人)			学校単位調査(単位:校)		
	総数	中学校	高等学校	総数	中学校	高等学校
発送数	12,000	6,000	6,000	1,000	600	400
回収数	4,979	2,275	2,704	470	277	193
回収率	41.49%	37.92%	45.07%	47.00%	46.17%	48.25%
有効サンプル数	4,979	2,275	2,704	453	264	189
有効回収率	41.49%	37.92%	45.07%	45.30%	44.00%	47.25%

備考 グラフの構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

【主な調査結果】

1. 「体育以外×経験なし」の割合が減少
2. 「担当教科が保健体育」の教員を中心に公認スポーツ指導者資格の保有率が増加
3. 公認スポーツ指導者資格を保有していない教員における取得意向率が減少
(「担当教科が保健体育ではない」の教員において顕著な傾向)
4. 休養日と平日の活動時間は約7～8割が「現状で十分」
5. 休養日は中学校で約2割、高等学校で約6割が週1日以下
6. 部活動指導員の依頼状況は依頼意向に対して15ポイント前後低い
7. 部活動指導員・外部指導者の5割はスポーツ指導に関する資格を未保有
8. 休日の運動部活動が地域に移行された場合は約4割の教員が地域人材に任せたい

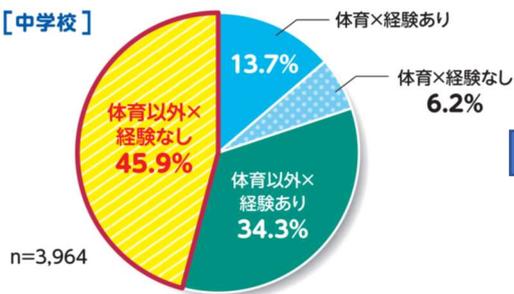
1. 「体育以外×経験なし」の割合が減少

指導者調査

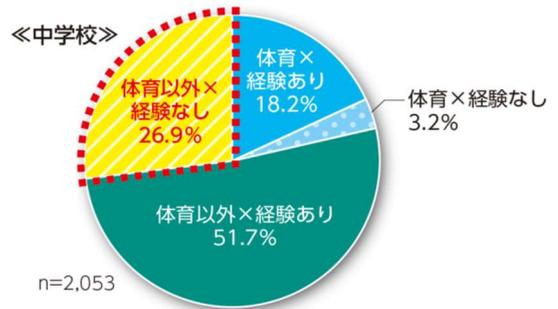
前回【2014(平成26)年公表】

今回【2021(令和3)年公表】

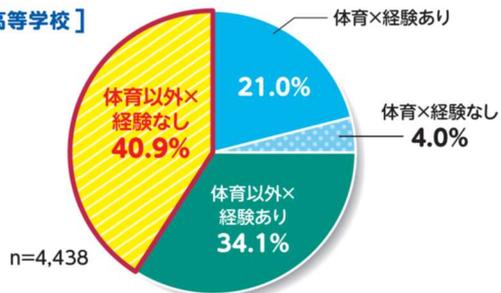
[中学校]



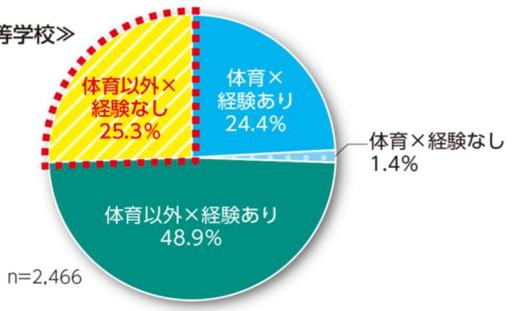
《中学校》



[高等学校]



《高等学校》



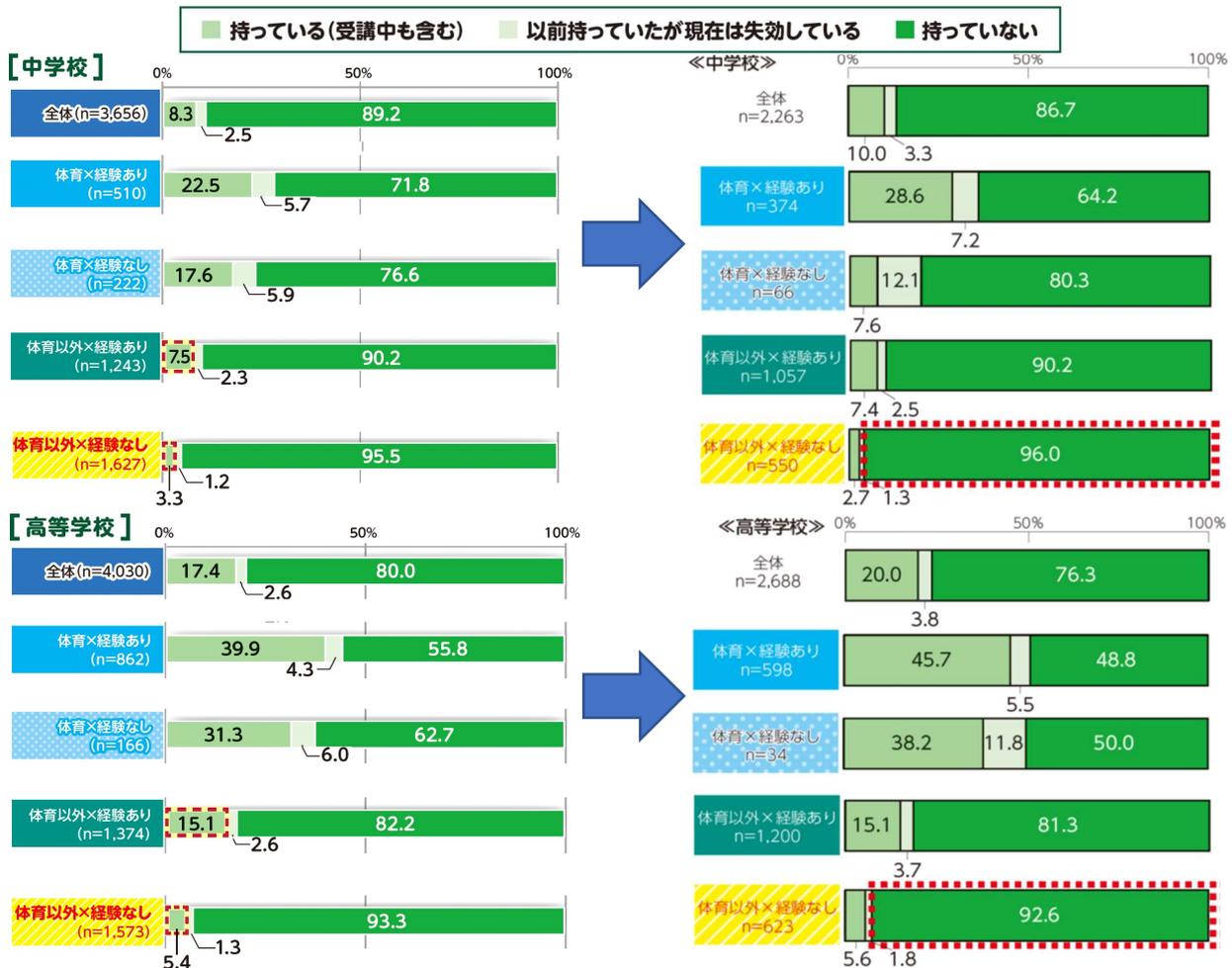
- 体育×経験あり: 「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- 体育×経験なし: 「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」
- 体育以外×経験あり: 「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- 体育以外×経験なし: 「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」

2. 「担当教科が保健体育」の教員を中心に公認スポーツ指導者資格の保有率が増加

指導者調査

前回【2014(平成26)年公表】

今回【2021(令和3)年公表】



3. 公認スポーツ指導者資格を保有していない教員における取得意向率が減少 (「担当教科が保健体育ではない」の教員において顕著な傾向)

指導者調査

前回【2014(平成26)年公表】

今回【2021(令和3)年公表】

■取得したい

■取得したくない



前回【2014(平成26)年公表】

今回【2021(令和3)年公表】

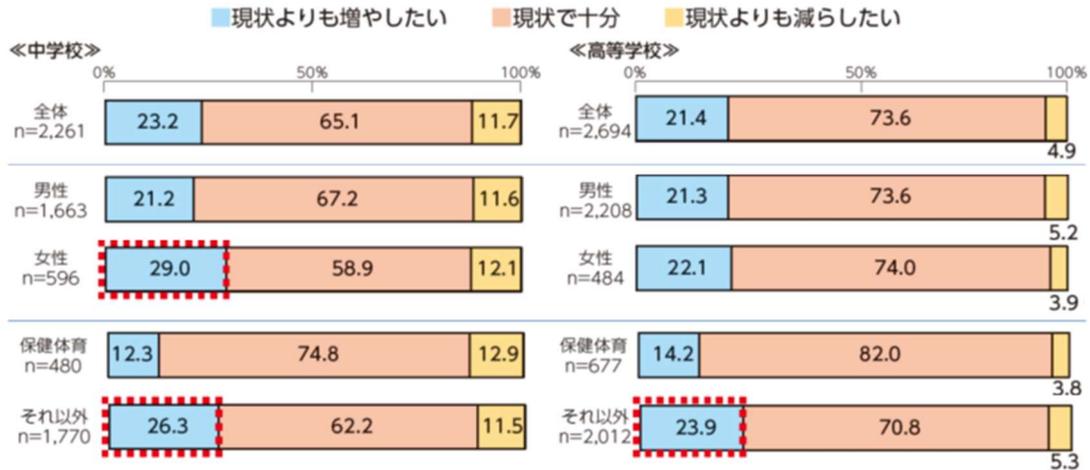


以下は、今回【2021(令和3)年公表】からの新規項目

4. 休養日と平日の活動時間は約7~8割が「現状で十分」

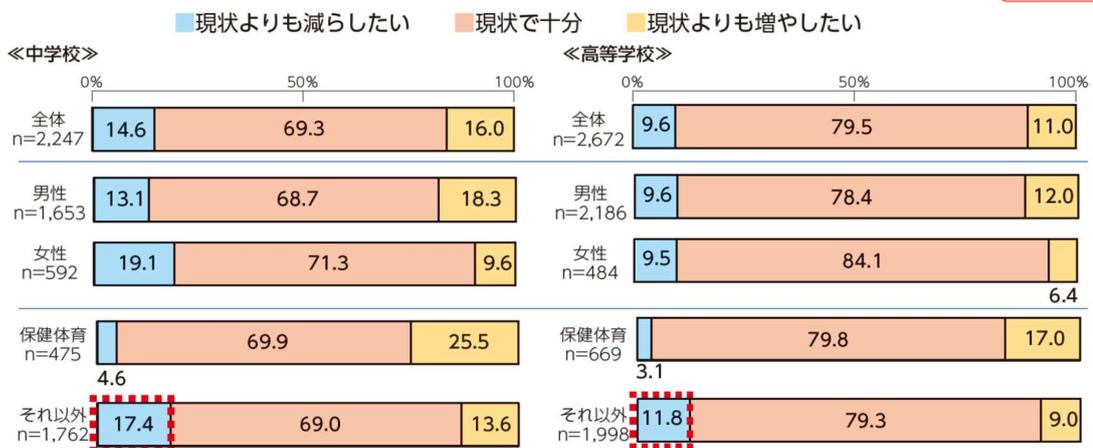
■ 休養日の増減希望

指導者調査



■ 平日の活動時間の増減希望

指導者調査



5. 休養日は中学校で約2割、高等学校で約6割が週1日以下

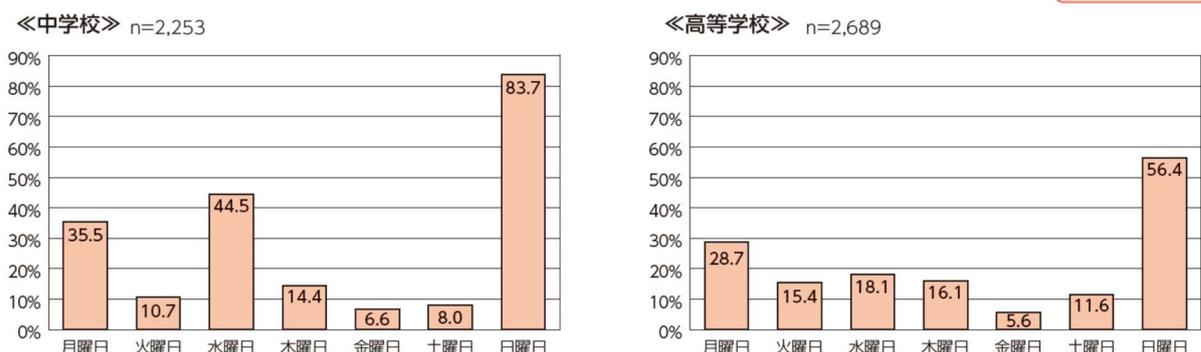
■ 1週間(週7日)における休養日の日数

指導者調査



■ 曜日ごとの休養日設定の割合

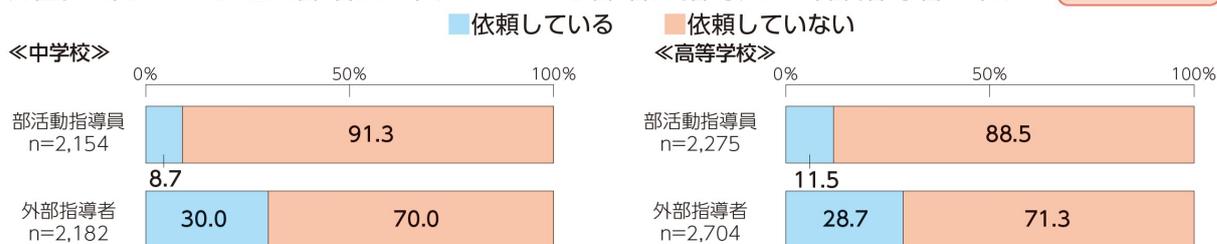
指導者調査



6. 部活動指導員の依頼状況は依頼意向に対して 15 ポイント前後低い

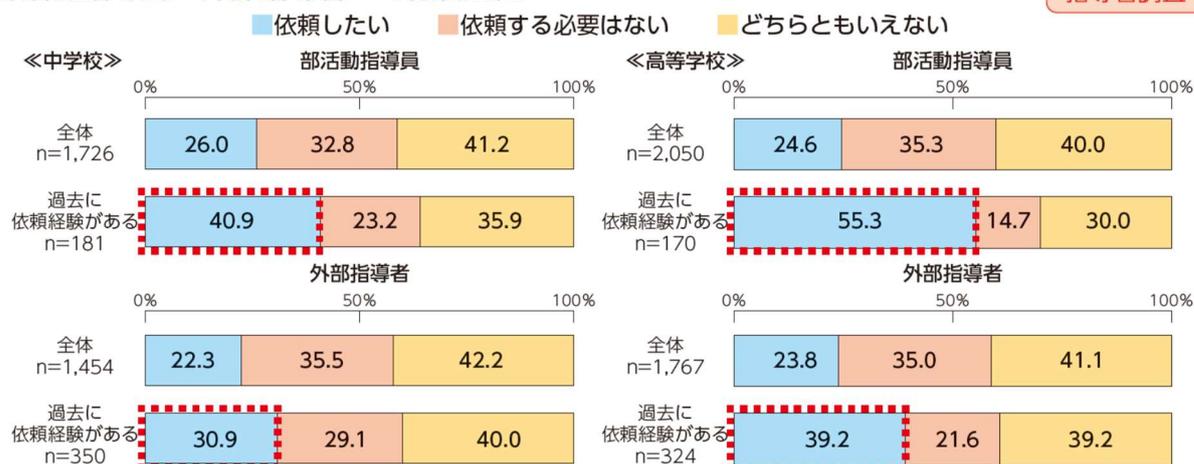
- 現在担当している運動部活動に関わっている部活動指導員・外部指導者の有無

指導者調査



- 部活動指導員・外部指導者への依頼意向

指導者調査



7. 部活動指導員・外部指導者の 5 割はスポーツ指導に関する資格を未保有

- 依頼している部活動指導員・外部指導者におけるスポーツ指導に関する資格の保有率

指導者調査



※「合計」のグラフは報告書には未掲載

【参考】部活動指導員・外部指導者の人数とスポーツ指導に関する資格の未保有者数（推計）

	部活動指導員		外部指導者		合計	
	全体*1*2	資格未保有*3	全体*1*2	資格未保有*3	全体*1*2	資格未保有*3
中学校	8,265 人	4,794 人	26,631 人	14,620 人	34,896 人	19,414 人
高等学校	1,111 人	553 人	9,782 人	5,497 人	10,893 人	6,051 人
合計	9,376 人	5,347 人	36,413 人	20,118 人	45,789 人	25,465 人

*1 日本中学校体育連盟 令和2年度加盟校・加盟生徒数調査集計表（加盟都道府県実態調査）

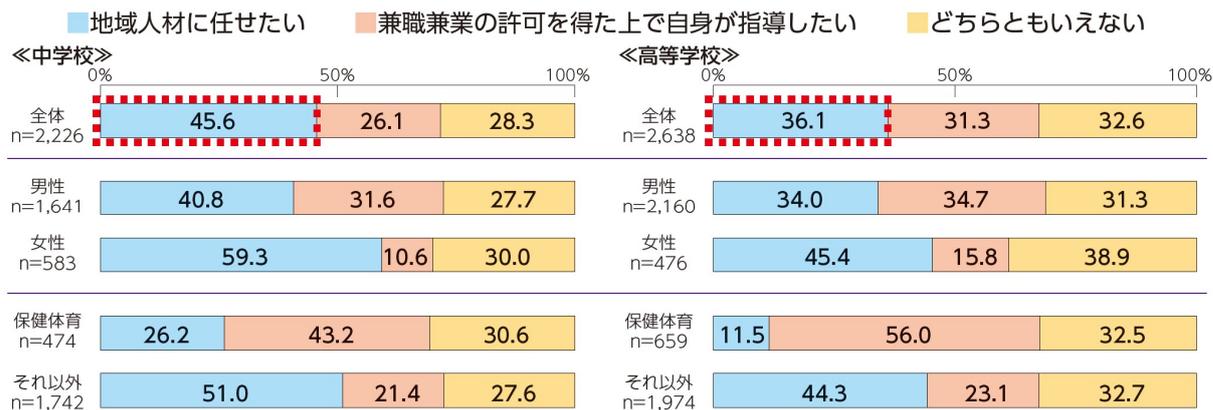
*2 全日本高等学校体育連盟 令和元年度加盟・登録状況

*3 2021年「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」の結果に基づく推計

8. 休日の運動部活動が地域に移行された場合は約 4 割の教員が地域人材に任せたい

指導者調査

■ 休日の運動部活動が地域に移行された場合の意向



【調査結果を踏まえた JSP0 の取り組み】

前回 2014(平成 26)年公表の調査から 7 年が経過し、運動部活動を取り巻く環境が大きく変化しています。2018(平成 30)年策定の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」においても、社会・経済の変化等による教育等に関わる課題の複雑化・多様化や少子化の進展により、学校や地域によっては運動部活動の存続の危機となっていることが指摘されています。

JSP0 としても、生涯にわたってスポーツに親しむ環境づくりと豊かな社会の形成に取り組んでおり、その基盤となる青少年期においてスポーツに親しむ環境については、運動部活動を含め、将来的に持続可能なものとするための取り組みや支援を充実しているところです。

今回の調査結果を踏まえ、特に、学校運動部活動やその指導者（教員や部活動指導員・外部指導者）を支援するための取り組みとして、以下内容を充実することにより、今後も、生徒それぞれが望むライフステージに応じた多様なスポーツ活動の実現に貢献してまいります。

【顧問教員や部活動指導員・外部指導者を対象とした取り組み】

- ◇ 公認スポーツ指導者資格を取得しやすくする具体的な誘因策を検討し実行する。

(検討中の内容)

- ・ 教員等を対象とした公認コーチングアシスタント資格（公認スポーツ指導者資格の基礎資格）養成講習会の受講料の免除等
 - ※ 今回調査でも資格取得の誘因策として約 45%が受講料の減免を希望（概要版 P5・図 8 参照）

競技別指導者資格	メディカル・コンディショニング資格
上級教師	スポーツドクター
教師	スポーツデンティスト
コーチ4	アスレティックトレーナー
コーチ3	スポーツ栄養士
コーチ2	フィットネス資格
コーチ1	フィットネストレーナー*
スタートコーチ	スポーツプログラマー
	ジュニアスポーツ指導員
	マネジメント指導者資格
	クラブマネージャー
	アシスタントマネージャー
スポーツ指導者基礎資格	
スポーツリーダー*	コーチングアシスタント

【教育委員会や各学校を対象とした取り組み】

- ◇ 上記取り組みの内容と併せて、公認スポーツ指導者資格の取得方法（講習内容等）、認定により備えられるスキル等について周知する。
- ◇ 部活動指導員・外部指導者として公認スポーツ指導者に依頼しやすくなるように、公認スポーツ指導者マッチングサービス*の利用促進を働きかける。



スポーツ指導の専門家を募集・検索できるウェブサイト
公認スポーツ指導者マッチング

*JSP0 が開設している、指導者を探している学校などと公認スポーツ指導者を結びつけるウェブサイト。
約 5,000 名の公認スポーツ指導者が登録。サイト利用料や仲介手数料等は無料。